

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年1月19日
東

上場会社名 株式会社モバイルファクトリー 上場取引所
 コード番号 3912 URL http://www.mobilefactory.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮嶋 裕二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員計数管理部長 (氏名)谷本 洋 (TEL) 03-3447-1181
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,437	17.6	736	20.5	722	18.1	511	24.2
28年12月期	2,072	18.3	611	94.6	611	100.0	411	122.2

(注) 包括利益 29年12月期 511百万円(24.2%) 28年12月期 411百万円(122.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	54.18	53.98	25.2	30.2	30.2
28年12月期	43.64	43.49	24.9	30.4	29.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,559	2,223	86.9	235.32
28年12月期	2,228	1,835	82.3	194.55

(参考) 自己資本 29年12月期 2,223百万円 28年12月期 1,835百万円

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	544	△69	△134	1,773
28年12月期	437	△77	△43	1,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	27.00	27.00	127	30.9	7.7
29年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	160	31.4	7.9
30年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成28年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり13円50銭となります。
2. 本日(平成30年1月19日)に公表いたしました「業績予想数値と実績値との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、平成29年12月期の配当予想を修正しております。
3. 本日(平成30年1月19日)に公表いたしました「株主還元方針の変更に関するお知らせ」とおり、平成30年12月以降の株主還元方針を従来の連結配当性向30%から、総還元性向30%へ変更しております。当該変更に伴い、平成30年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

スマートフォンアプリ市場の事業変化が激しく、新規サービスの状況についても不確実性が高いことから適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、連結業績予想につきましては、開示しない方針であります。詳細は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	9,689,400株	28年12月期	9,674,800株
② 期末自己株式数	29年12月期	241,294株	28年12月期	241,212株
③ 期中平均株式数	29年12月期	9,436,483株	28年12月期	9,429,102株

（注）当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,392	16.7	729	19.9	716	17.6	506	23.7
28年12月期	2,049	17.1	608	93.1	609	98.5	409	119.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	53.68	53.49
28年12月期	43.42	43.26

（注）当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	2,547	2,217	2,217	1,834	87.1	234.72	194.44	
28年12月期	2,223	1,834	1,834	1,834	82.5	234.72	194.44	

（参考）自己資本 29年12月期 2,217百万円 28年12月期 1,834百万円

（注）当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、決算説明資料をT D n e tにて同日開示いたします。当資料をもとに、本日（平成30年1月19日）機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
5. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	23
補足資料	補1～4

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(当期の経営成績)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	増減率
売上高 (千円)	2,072,096	2,437,809	17.6%
営業利益 (千円)	611,041	736,040	20.5%
経常利益 (千円)	611,816	722,632	18.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	411,524	511,238	24.2%
1株当たり当期純利益 (円)	43.64	54.18	24.1%

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな景気の回復傾向が継続しており、雇用環境や個人消費も回復の兆しが見られております。

当社グループの主力事業に関連するモバイルコンテンツ関連市場は、平成28年暦年（平成28年1月～平成28年12月）におけるフィーチャーフォン向けのモバイルコンテンツ市場は前年比70%の710億円と減少傾向が続いております。一方で、スマートフォン等向けのモバイルコンテンツ市場は前年比123%の1兆8,047億円となっており2兆円に迫る巨大な市場規模になっております。また、当社グループのソーシャルアプリサービスが主としているスマートフォン等向けゲーム・ソーシャルゲーム等市場は1兆1,836億円（前年比123%）とゲーム関連市場の拡大傾向が続いております。（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）

当社グループに関連するモバイルコンテンツ市場及びソーシャルゲーム等市場につきましては、引き続き市場成長すると予想されるものの、楽観視はできないとの見方もあります。しかし、位置情報を使用したゲームが注目を集めたことにより、当社の主力ゲームジャンルである位置情報連動型ゲームの市場はより拡大すると考えております。

このような状況のもと、当社グループはソーシャルアプリサービスの位置情報連動型ゲームに経営リソースを集中し、位置情報連動型ゲームの拡大に向け注力しました。

位置情報連動型ゲームにつきましては、ユーザー数の拡大、エンゲージメントの向上を重点に施策を行いました。当連結会計年度におきましても、「ステーションメモリーズ！」が大幅に業績に寄与し、位置情報連動型ゲームの売上高は全体で前年同期比35.6%増となりました。

位置情報連動型ゲームの当連結会計年度の主な取り組みとしては、下記のとおりになります。

「ステーションメモリーズ！」では、奈良県とのコラボイベントの実施、複数の映画作品とのタイアップキャンペーンの実施などを行いました。また、11月にはアプリ版リリースから3周年を迎え、記念キャンペーンを実施いたしました。その他の取り組みとしましては、他社IPとのコラボ、ボイスシナリオの配信、属性機能の追加など、ユーザーのエンゲージメントを高める施策等を実施いたしました。また、当連結会計年度下期より、マーケティング強化の観点からプロモーションに注力し、親和性の高いユーザーの積極的な獲得を目指しました。これらにより、リリースから3年経過もユーザー数、売上高共に過去最高を記録しております。

その他の位置情報連動型ゲームについては、「駅奪取」では、昨年引き続き、関東近郊を対象としたモバイルスタンプラリーの実施や、駅奪取シリーズのリリース6周年を記念したキャンペーンの実施等を行ってまいりました。「レキシトコネクト」は3月にリリースいたしましたが、売上高、KPI等にあわせた運営を行っております。

一方、平成30年12月期リリース予定で開発しておりました新規位置情報連動型ゲームについては、将来の投資回収見込等を鑑み、開発を中止すると共に開発にかかった費用を全額費用処理しております。

ソーシャルアプリサービスのその他に含まれておりますスマートノベルは、位置情報連動型ゲームへの経営リソース集中に伴い、最低運用及びサービス終了を実施いたしました。その結果売上高につきましても大幅に減少しております。

コンテンツサービスは、自社で運営している各着信メロディサービスは緩やかに課金会員数が減少しております。一方、ソフトバンク株式会社のアプリ取り放題サービス「App Pass」、KDDI株式会社の「auスマートパス」にて運営している「スタメロ - スタンプ&メロディとり放題」が堅調に推移し、コンテンツサービストータルで売上高が増加いたしました。

上記の結果、売上高は前年同期比17.6%増の2,437,809千円となり、営業利益は前年同期比20.5%増の736,040千円、経常利益は前年同期比18.1%増の722,632千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比24.2%増の511,238千円となりました。

なお、当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

参考：サービス別売上高（単位：千円）

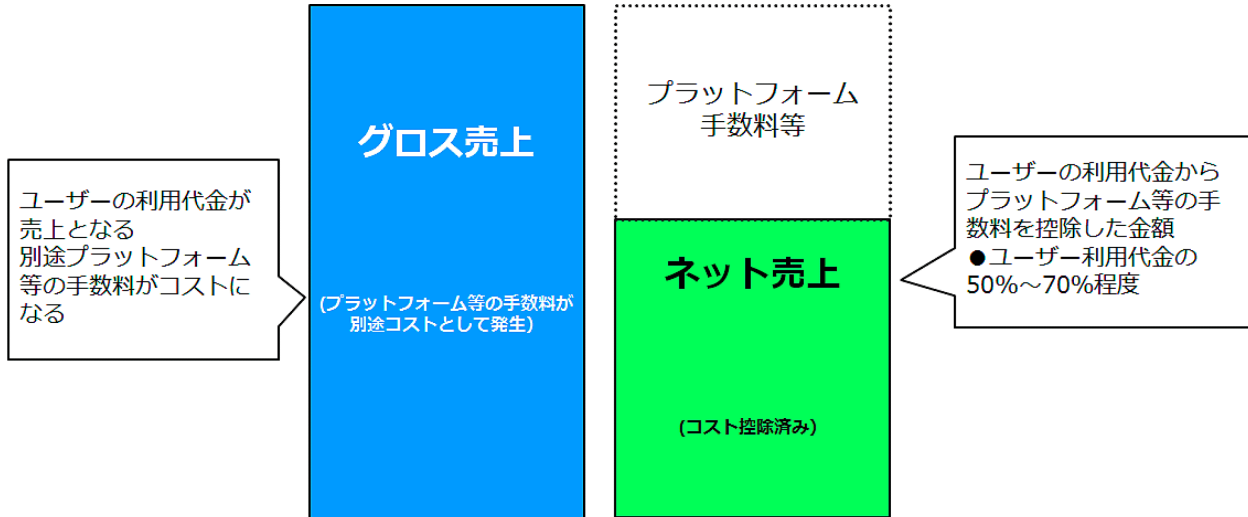
項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	増減率
位置情報連動型 ゲーム	1,125,354	1,525,998	35.6%
その他	133,414	71,322	△46.5%
ソーシャルアプリ サービス 計	1,258,769	1,597,321	26.9%
コンテンツサービス 計	813,327	840,488	3.3%
合計	2,072,096	2,437,809	17.6%

なお、当第1四半期連結累計期間より、ソーシャルアプリサービスのスマートノベルを、ソーシャルアプリサービスのその他に含めて表示しております。

〈参考：売上高表示方法について〉

売上高の表示方法については、自社名義で配信しておりますアプリについてはグロス売上（注1）を行っておりますが、他社名義で配信しておりますアプリはネット売上（注2）を行っており、自社名義と比較して売上高営業利益率が高くなります。

	詳細	主なタイトル
自社モデル形式 (自社名義配信)	当社グループからプラットフォームを介して、ユーザーに直接サービスの提供を行います。 (グロス売上)	駅奪取(PLUS) (コロブラ等/iOS/Android) ステーションメモリーズ! (コロブラ) スマートノベル (GREE/Mobage) 着メロ：最新曲★全曲取り放題
OEMモデル形式 (他社名義配信)	当社とOEM契約等を行った業務提携先がプラットフォームを介してサービスの提供を行います。 (ネット売上)	ステーションメモリーズ! (iOS/Android) スマートノベル (iOS/Android) 着メロ：レコチョコメロディ等



(注1) グロス売上は、ユーザー利用代金を売上高として表示しており、プラットフォーム等の手数料を原価又は販売費及び一般管理費に表示しております。

(注2) ネット売上は、ユーザー利用代金からプラットフォーム等の手数料を控除した金額を売上高として表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)	増減額	前年同期比
流動資産(千円)	2,038,842	2,431,229	392,387	119.2%
固定資産(千円)	189,898	128,614	△61,283	67.7%
資産合計(千円)	2,228,740	2,559,844	331,103	114.9%
流動負債(千円)	382,032	324,975	△57,057	85.1%
固定負債(千円)	11,401	11,477	75	100.7%
負債合計(千円)	393,434	336,452	△56,981	85.5%
純資産合計(千円)	1,835,306	2,223,391	388,085	121.1%

当連結会計年度末の総資産は2,559,844千円となり、前連結会計年度末と比較して331,103千円増加いたしました。主な要因としましては、位置情報連動型ゲームの売上好調に伴う売掛金の回収高の増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比340,841千円増)、位置情報連動型ゲームの売上好調による売掛金の増加(前連結会計年度末比44,331千円増)等が挙げられます。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は2,431,229千円(前連結会計年度末比392,387千円増)となりました。主な要因としましては、位置情報連動型ゲームの売上好調に伴う売掛金の回収高の増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比340,841千円増)、位置情報連動型ゲームの売上好調による売掛金の増加(前連結会計年度末比44,331千円増)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の合計は128,614千円(前連結会計年度末比61,283千円減)となりました。主な要因としましては、減価償却費の計上による無形固定資産の減少、減価償却費の損金認容による繰延税金資産の取り崩しによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の合計は324,975千円(前連結会計年度末比57,057千円減)となりました。主な要因としましては、賞与引当金の減少、中間納付等による未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の合計は11,477千円(前連結会計年度末比75千円増)となりました。これは、資産除去債務の時の経過に伴う増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は2,223,391千円(前連結会計年度末比388,085千円増)となりました。主な増減内容としましては、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,156千円増加いたしました。利益剰余金につきましては383,884千円増加いたしました。これは、剰余金の配当により127,353千円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により511,238千円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	437,465	544,318	106,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△77,550	△69,419	8,130
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,440	△134,057	△90,617

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて340,841千円増加し、1,773,352千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、544,318千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益721,634千円、減価償却費の計上69,918千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加44,331千円、賞与引当金の減少39,335千円及び法人税等の支払額221,565千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△69,419千円となりました。主な支出要因は、当社サービスの開発に当たり発生したソフトウェア仮勘定及びコンテンツ仮勘定等の増加による無形固定資産の取得による支出65,918千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△134,057千円であります。収入要因は、ストックオプションの行使に伴う新株の発行4,312千円であり、主な支出要因としましては、配当金の支払124,685千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	76.4	81.7	82.3	86.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	241.2	605.5	487.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、平成26年12月期は単体ベースの財務数値により計算し、平成27年12月期以降につきましては、連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 平成26年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び支払利息がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するスマートフォンアプリ市場は、引き続き拡大が続くと見込むものの、アプリ間の競争が激しくなっております。そのような状況の中、当社の主力サービスである位置情報連動型ゲーム「ステーションメモリーズ！」につきましては、リリース後3年を経過した平成29年12月期においても、ユーザー数及び売上高について過去最高を記録しました。引き続き、プロモーション施策及び運営施策、他社IP等とのタイアップを行うと共に、ユーザーに対して新しいユーザー体験を提供することで、5年10年と続くサービスにできるよう努めてまいります。

「ステーションメモリーズ！」以外のサービスにつきましても、費用対効果を見ながら運営してまいります。

一方、コンテンツサービス、位置情報連動型ゲームに続く新規事業として、ブロックチェーンを活用したサービスの開発を開始いたしました。

以上を踏まえた平成30年12月期の売上高及び利益予想につきましては、スマートフォンアプリ市場の事業変化が激しく、ブロックチェーンを活用した新規サービスの状況についても不確実性が高いことから適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、連結業績予想につきましては、開示しない方針であります。

当社は『わたしたちが創造するモノを通じて世界の人々をハッピーにすること。それがモバイルファクトリーの存在意義である』を使命 (Mission) に掲げており、当社サービス等を通じて、ハッピーを提供するとともに、企業価値の向上に努めます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。

平成29年12月期におきましては、当社グループ配当方針を原則とし業績及び財政状態等を総合的に勘案し、普通配当1株当たり17円を予定しております。

(当社グループ株主還元方針)

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識すると共に、持続的な成長に必要な経営体質の強化及び設備投資等を行うことも経営上重要と捉えております。そのため、持続的な成長のための内部留保と株主に対する利益還元をバランスよく実施していくことを考えております。

以上から、業績、財政状態及び株価水準等を総合的に勘案しながら、株主に対する充実した利益還元を実施するために、総還元性向30%を目標として配当及び自己株式の取得を行う予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性、企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株式市場の動向、同業他社の動向及びその他国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,511	1,773,352
売掛金	543,190	587,522
貯蔵品	510	431
前払費用	23,941	41,023
繰延税金資産	36,434	20,857
その他	3,772	9,219
貸倒引当金	△1,518	△1,176
流動資産合計	2,038,842	2,431,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,480	40,480
減価償却累計額	△18,893	△22,599
建物(純額)	21,586	17,881
工具、器具及び備品	36,758	34,771
減価償却累計額	△18,871	△21,686
工具、器具及び備品(純額)	17,887	13,085
有形固定資産合計	39,473	30,966
無形固定資産		
のれん	380	54
ソフトウェア	11,730	12,000
コンテンツ	—	725
コンテンツ仮勘定	40,511	—
無形固定資産合計	52,621	12,779
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,952	28,952
繰延税金資産	68,849	55,915
その他	1,651	1,651
貸倒引当金	△1,651	△1,651
投資その他の資産合計	97,802	84,867
固定資産合計	189,898	128,614
資産合計	2,228,740	2,559,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,991	16,978
未払金	112,216	123,135
未払法人税等	130,739	96,577
未払消費税等	41,254	37,801
賞与引当金	85,009	45,673
その他	1,822	4,808
流動負債合計	382,032	324,975
固定負債		
資産除去債務	11,401	11,477
固定負債合計	11,401	11,477
負債合計	393,434	336,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,769	474,925
資本剰余金	248,269	250,425
利益剰余金	1,230,703	1,614,588
自己株式	△116,484	△116,595
株主資本合計	1,835,258	2,223,343
新株予約権	48	48
純資産合計	1,835,306	2,223,391
負債純資産合計	2,228,740	2,559,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,072,096	2,437,809
売上原価	727,617	856,106
売上総利益	1,344,478	1,581,703
販売費及び一般管理費	733,437	845,662
営業利益	611,041	736,040
営業外収益		
受取利息	23	15
受取賃貸料	—	92
物品売却益	735	32
その他	19	23
営業外収益合計	778	163
営業外費用		
株式公開費用	—	13,571
自己株式取得費用	2	0
営業外費用合計	2	13,572
経常利益	611,816	722,632
特別損失		
固定資産除却損	—	997
特別損失合計	—	997
税金等調整前当期純利益	611,816	721,634
法人税、住民税及び事業税	194,809	181,884
法人税等調整額	5,482	28,511
法人税等合計	200,292	210,396
当期純利益	411,524	511,238
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	411,524	511,238

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	411,524	511,238
包括利益	411,524	511,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	411,524	511,238
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,819	246,319	866,312	△116,047	1,467,403
当期変動額					
新株の発行	1,950	1,950			3,900
剰余金の配当			△47,133		△47,133
親会社株主に帰属する当期純利益			411,524		411,524
自己株式の取得				△436	△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,950	1,950	364,391	△436	367,854
当期末残高	472,769	248,269	1,230,703	△116,484	1,835,258

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,467,403
当期変動額		
新株の発行		3,900
剰余金の配当		△47,133
親会社株主に帰属する当期純利益		411,524
自己株式の取得		△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	48
当期変動額合計	48	367,903
当期末残高	48	1,835,306

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472,769	248,269	1,230,703	△116,484	1,835,258
当期変動額					
新株の発行	2,156	2,156			4,312
剰余金の配当			△127,353		△127,353
親会社株主に帰属する当期純利益			511,238		511,238
自己株式の取得				△111	△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,156	2,156	383,884	△111	388,085
当期末残高	474,925	250,425	1,614,588	△116,595	2,223,343

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	48	1,835,306
当期変動額		
新株の発行		4,312
剰余金の配当		△127,353
親会社株主に帰属する当期純利益		511,238
自己株式の取得		△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	388,085
当期末残高	48	2,223,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	611,816	721,634
減価償却費	45,785	69,918
のれん償却額	271	325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,389	△342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,910	△39,335
受取利息	△23	△15
株式公開費用	—	13,571
自己株式取得費用	2	0
固定資産除却損	—	997
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,672	△44,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21	79
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,873	△17,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,336	5,987
未払金の増減額 (△は減少)	△12,330	10,919
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,712	△3,452
その他	4,638	46,993
小計	600,983	765,869
利息及び配当金の受取額	24	15
法人税等の支払額	△163,542	△221,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,465	544,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,212	△3,501
無形固定資産の取得による支出	△60,518	△65,918
敷金及び保証金の差入による支出	△4,818	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,550	△69,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,900	4,312
株式公開費用の支出	—	△13,571
自己株式の取得による支出	△439	△112
配当金の支払額	△46,949	△124,685
その他	48	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,440	△134,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316,474	340,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,036	1,432,511
現金及び現金同等物の期末残高	1,432,511	1,773,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ジーワンダッシュ

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な自社利用のソフトウェア及びコンテンツについては、収益性を考慮した見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法と償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な年数で規則的に償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソーシャルアプリ サービス	コンテンツ サービス	合計
外部顧客への売上高	1,258,769	813,327	2,072,096

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フジゲームス	792,349	—
株式会社コロプラ	295,424	—
株式会社NTTドコモ	270,545	—

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソーシャルアプリ サービス	コンテンツ サービス	合計
外部顧客への売上高	1,597,321	840,488	2,437,809

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フジゲームス	1,155,769	—
株式会社コロプラ	280,488	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	194.55円	235.32円
1株当たり当期純利益金額	43.64円	54.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43.49円	53.98円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,524	511,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	411,524	511,238
普通株式の期中平均株式数(株)	9,429,102	9,436,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,344	33,828
うち新株予約権(株)	34,344	33,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,835,306	2,223,391
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	48	48
うち新株予約権(千円)	48	48
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,835,258	2,223,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,433,588	9,448,106

3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(新規事業の展開)

当社は、新規事業としてブロックチェーン技術を活用したサービスの開発を開始いたしました。

当該新規サービスについては、市場状況を含めて不確実性が高く、適正かつ合理的な数値の算出が困難であります。当該新規サービスが業績に重要な影響を与えることが、一定の確度で見込まれる場合には速やかに開示いたします。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,813	1,753,505
売掛金	543,506	584,911
貯蔵品	510	431
前払費用	23,919	41,001
繰延税金資産	36,434	20,857
その他	3,805	9,258
貸倒引当金	△1,518	△1,176
流動資産合計	2,023,471	2,408,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,480	40,480
減価償却累計額	△18,893	△22,599
建物(純額)	21,586	17,881
工具、器具及び備品	36,758	34,771
減価償却累計額	△18,871	△21,686
工具、器具及び備品(純額)	17,887	13,085
有形固定資産合計	39,473	30,966
無形固定資産		
のれん	380	54
ソフトウェア	11,730	12,000
コンテンツ	—	725
コンテンツ仮勘定	40,511	—
無形固定資産合計	52,621	12,779
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
敷金及び保証金	28,952	28,952
繰延税金資産	68,849	55,915
その他	1,651	1,651
貸倒引当金	△1,651	△1,651
投資その他の資産合計	107,802	94,867
固定資産合計	199,898	138,614
資産合計	2,223,369	2,547,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,991	16,978
未払金	109,301	117,675
未払費用	225	454
未払法人税等	130,342	95,299
未払消費税等	40,226	37,801
預り金	1,359	1,503
賞与引当金	85,009	45,673
その他	236	2,851
流動負債合計	377,693	318,237
固定負債		
資産除去債務	11,401	11,477
固定負債合計	11,401	11,477
負債合計	389,095	329,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,769	474,925
資本剰余金		
資本準備金	248,269	250,425
資本剰余金合計	248,269	250,425
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,229,671	1,608,886
利益剰余金合計	1,229,671	1,608,886
自己株式	△116,484	△116,595
株主資本合計	1,834,226	2,217,641
新株予約権	48	48
純資産合計	1,834,274	2,217,689
負債純資産合計	2,223,369	2,547,404

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,049,961	2,392,131
売上原価	709,017	818,304
売上総利益	1,340,944	1,573,827
販売費及び一般管理費	732,429	843,932
営業利益	608,514	729,894
営業外収益		
受取利息	22	14
受取賃貸料	—	92
物品売却益	735	32
その他	19	23
営業外収益合計	776	162
営業外費用		
株式公開費用	—	13,571
自己株式取得費用	2	0
営業外費用合計	2	13,572
経常利益	609,288	716,485
特別損失		
固定資産除却損	—	997
特別損失合計	—	997
税引前当期純利益	609,288	715,488
法人税、住民税及び事業税	194,412	180,408
法人税等調整額	5,482	28,511
法人税等合計	199,895	208,920
当期純利益	409,393	506,567

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

楽曲制作に関して受注実績はありますが、金額が少額のため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループの事業セグメントは単一であるため、サービス別に記載しております。

サービスの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルアプリサービス	1,597,321	126.9
コンテンツサービス	840,488	103.3
合計	2,437,809	117.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社フジゲームス	792,349	38.2	1,155,769	47.4
株式会社コロプラ	295,424	14.3	280,488	11.5
株式会社NTTドコモ	270,545	13.1	—	—

3. 株式会社コロプラ、株式会社NTTドコモは決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

4. 株式会社NTTドコモの当連結会計年度の売上割合が10%を下回っているため、記載を省略しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。

補 足 資 料

平成29年12月期 通期

*補足資料ご利用に関する注意事項

平成28年10月1日付で1株につき2株の割合、平成29年7月1日付で1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を行っております。

1株当たり四半期(当期)純利益については、株式分割後の数値を記載しております。

「3. サービス別売上高推移」の「その他」に、スマートノベルを含めて表示しております。

1. 業績推移

①累計期間業績

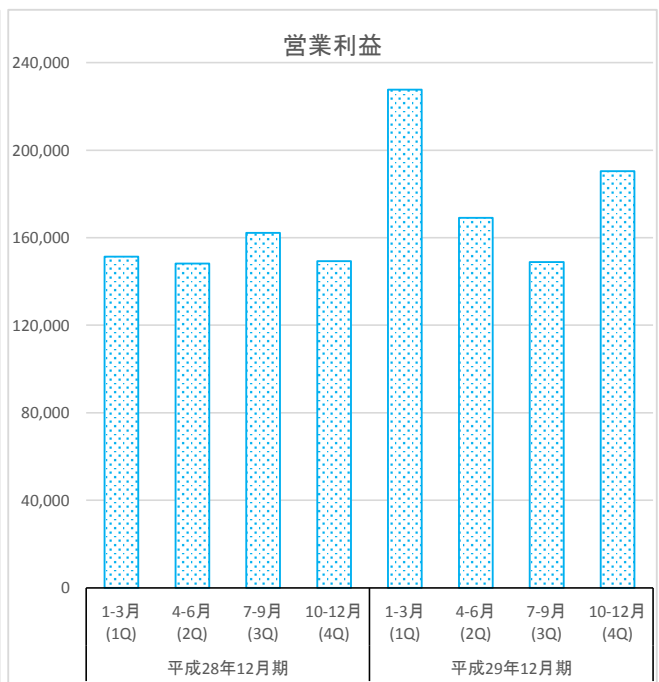
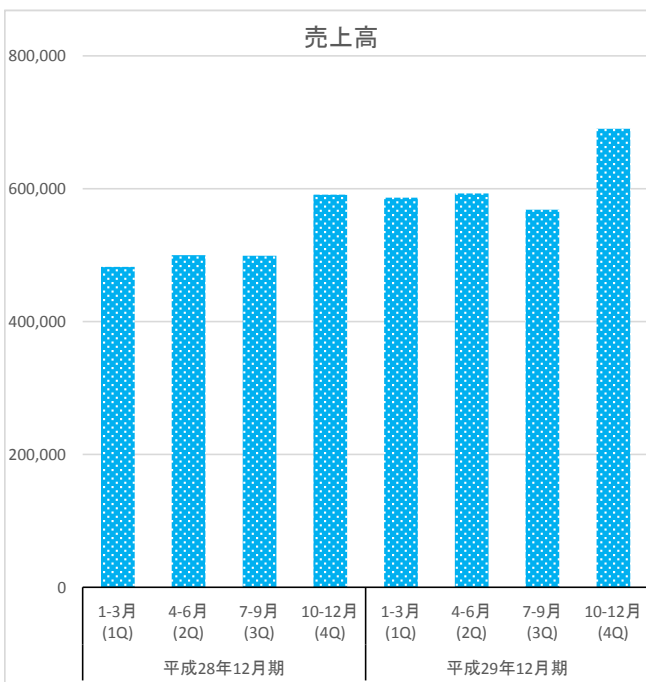
(単位：千円)

	平成28年12月期				平成29年12月期			
	1-3月 (1Q累計)	1-6月 (2Q累計)	1-9月 (3Q累計)	1-12月 (4Q累計)	1-3月 (1Q累計)	1-6月 (2Q累計)	1-9月 (3Q累計)	1-12月 (4Q累計)
売上高	482,165	982,092	1,481,221	2,072,096	586,459	1,179,200	1,747,572	2,437,809
売上原価	169,635	356,246	523,191	727,617	189,725	416,302	597,632	856,106
売上総利益	312,530	625,846	958,029	1,344,478	396,733	762,897	1,149,939	1,581,703
販売費及び一般管理費	161,195	326,325	496,269	733,437	169,131	366,144	604,341	845,662
営業利益	151,334	299,521	461,760	611,041	227,602	396,752	545,598	736,040
経常利益	151,361	300,177	462,421	611,816	227,606	383,281	532,162	722,632
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	96,794	197,148	305,055	411,524	157,360	264,834	367,425	511,238
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	10.27	20.91	32.36	43.64	16.68	28.07	38.95	54.18

②会計期間業績

(単位：千円)

	平成28年12月期				平成29年12月期			
	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)
売上高	482,165	499,927	499,128	590,875	586,459	592,740	568,372	690,237
売上原価	169,635	186,611	166,945	204,426	189,725	226,576	181,330	258,473
売上総利益	312,530	313,316	332,182	386,449	396,733	366,163	387,042	431,763
販売費及び一般管理費	161,195	165,129	169,943	237,168	169,131	197,013	238,196	241,320
営業利益	151,334	148,186	162,238	149,280	227,602	169,150	148,845	190,442
経常利益	151,361	148,816	162,244	149,394	227,606	155,675	148,881	190,469
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	96,794	100,353	107,907	106,468	157,360	107,473	102,591	143,812
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	10.27	10.65	11.44	11.29	16.68	11.39	10.87	15.23

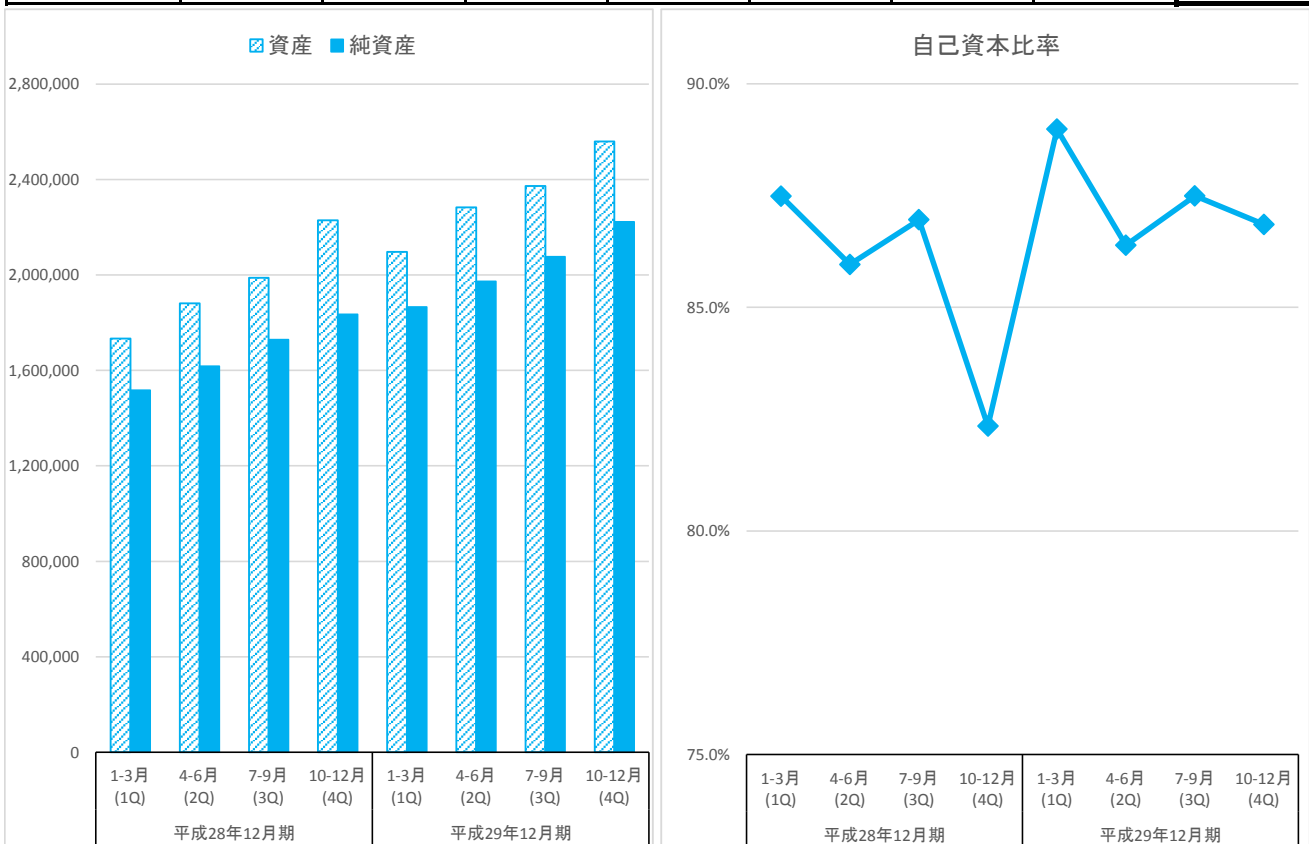


2. 財政状態推移

(単位：千円)

	平成28年12月期				平成29年12月期			
	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)
流動資産	1,554,092	1,718,553	1,810,596	2,038,842	1,906,887	2,139,761	2,221,312	2,431,229
(内現金預金)	(1,082,540)	(1,223,012)	(1,323,906)	(1,432,511)	(1,352,502)	(1,529,856)	(1,646,457)	(1,773,352)
(内売掛金)	(431,748)	(449,541)	(440,226)	(543,190)	(512,488)	(525,898)	(491,353)	(587,522)
有形固定資産	44,153	41,072	39,703	39,473	37,194	34,571	34,511	30,966
無形固定資産	34,264	22,390	39,111	52,621	60,898	19,096	36,086	12,779
投資その他の資産	101,193	99,537	98,615	97,802	91,363	90,193	81,384	84,867
資産合計	1,733,704	1,881,553	1,988,027	2,228,740	2,096,344	2,283,623	2,373,294	2,559,844
流動負債	205,612	252,806	247,806	382,032	219,409	299,308	285,268	324,975
(内未払金)	(117,410)	(82,066)	(96,346)	(112,216)	(95,028)	(103,353)	(157,431)	(123,135)
固定負債	11,345	11,364	11,383	11,401	11,420	11,439	11,458	11,477
負債合計	216,958	264,170	259,189	393,434	230,830	310,748	296,726	336,452
資本金	470,819	471,019	472,769	472,769	472,869	472,869	473,419	474,925
資本剰余金	246,319	246,519	248,269	248,269	248,369	248,369	248,919	250,425
利益剰余金	915,974	1,016,327	1,124,235	1,230,703	1,260,711	1,368,184	1,470,775	1,614,588
自己株式	△116,367	△116,484	△116,484	△116,484	△116,484	△116,595	△116,595	△116,595
株主資本	1,516,745	1,617,382	1,728,789	1,835,258	1,865,465	1,972,827	2,076,518	2,223,343
純資産合計	1,516,745	1,617,382	1,728,838	1,835,306	1,865,513	1,972,875	2,076,567	2,223,391
負債純資産合計	1,733,704	1,881,553	1,988,027	2,228,740	2,096,344	2,283,623	2,373,294	2,559,844

	平成28年12月期				平成29年12月期			
	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)
流動比率	755.8%	679.8%	730.7%	533.7%	869.1%	714.9%	778.7%	748.1%
自己資本比率	87.5%	86.0%	87.0%	82.3%	89.0%	86.4%	87.5%	86.9%



3. サービス別売上高推移

①累計期間業績

(単位：千円)

	平成28年12月期				平成29年12月期			
	1-3月 (1Q累計)	1-6月 (2Q累計)	1-9月 (3Q累計)	1-12月 (4Q累計)	1-3月 (1Q累計)	1-6月 (2Q累計)	1-9月 (3Q累計)	1-12月 (4Q累計)
位置ゲーム	233,178	499,669	766,067	1,125,354	349,666	715,907	1,056,352	1,525,998
その他	48,925	80,137	107,318	133,414	24,312	42,734	54,798	71,322
ソーシャルアプリ 計	282,104	579,807	873,386	1,258,769	373,978	758,642	1,111,150	1,597,321
コンテンツ 計	200,061	402,285	607,835	813,327	212,481	420,557	636,421	840,488
合計	482,165	982,092	1,481,221	2,072,096	586,459	1,179,200	1,747,572	2,437,809

②会計期間業績

(単位：千円)

	平成28年12月期				平成29年12月期			
	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)	1-3月 (1Q)	4-6月 (2Q)	7-9月 (3Q)	10-12月 (4Q)
位置ゲーム	233,178	266,490	266,398	359,287	349,666	366,241	340,444	469,646
その他	48,925	31,212	27,180	26,096	24,312	18,422	12,063	16,524
ソーシャルアプリ 計	282,104	297,702	293,579	385,383	373,978	384,663	352,508	486,171
コンテンツ 計	200,061	202,224	205,549	205,492	212,481	208,076	215,864	204,066
合計	482,165	499,927	499,128	590,875	586,459	592,740	568,372	690,237

